

平成27年度当初予算 施策 取組概要

143 支え合いの福祉社会
づくり

(主担当部局：健康福祉部)

- 14301 地域福祉活動と権利擁護の推進 (健康福祉部)
- 14302 福祉分野の人材確保・養成 (健康福祉部)
- 14303 福祉サービスの適正な確保 (健康福祉部)
- 14304 ユニバーサルデザインのネットワーク
づくりの推進 (健康福祉部)
- 14305 生活困窮者の生活保障と自立支援 (健康福祉部)
- 14306 戦傷病者等の支援 (健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

地域住民による支え合いの体制づくりが進み、福祉分野における必要な人材が確保されることで、高齢者や障がい者、生活困窮者などが、その人の状況に応じて、必要な福祉サービス等を利用し、誰もが安心して暮らせる地域社会が構築されています。

平成27年度末での到達目標

地域住民がボランティアに参加するなど、地域福祉活動が活発化するとともに、福祉・介護人材の確保・養成等を進めることにより、地域の高齢者や障がい者、生活困窮者などのうち福祉的支援を必要とする人びとに対し、質の高い福祉サービスの提供や利用のための支援が行われています。

| 県民指標 | | | | | | |
|-----------------------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | | 27年度 |
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 |
| 福祉サービス利用援助を活用する人数 | / | 1,150人 | 1,250人 | 1,350人 | | 1,450人 |
| | 1,026人 | 1,149人 | 1,248人 | | | / |
| 目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方 | | | | | | |
| 目標項目の説明 | 三重県地域福祉権利擁護センターが実施する福祉サービス利用援助事業の契約人数 | | | | | |
| 27年度目標値の考え方 (みえ県民カビジョン記載内容を転記) | 認知症高齢者等対象者の増加に伴い、毎年度おおむね100人ずつの利用者数の増加が見込まれることから、目標値を設定しました。 | | | | | |

| 活動指標 | | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | | 27 年度 |
|--|-------------------------------|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------|------------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 |
| | | 14301 地域福祉活動と権利擁護の推進 (健康福祉部) | 民生委員・児童委員活動件数 | / | 530,000 件 | 541,000 件 | 551,000 件 |
| | | 519,755 件 | 545,951 件 | 517,791 件 (速報値) | | | / |
| 14302 福祉分野の人材確保・養成 (健康福祉部) | 介護関係職の求人充足率 | / | 29.2% | 32.8% | 36.4% | | 40.0% |
| | | 25.6% | 22.6% | 20.4% | | | / |
| 14303 福祉サービスの適正な確保 (健康福祉部) | 適正な運営を行っている社会福祉法人の割合 | / | 79.0% | 79.5% | 80.0% | | 80.5% |
| | | 78.6% | 79.3% | 79.8% | | | / |
| 14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進 (健康福祉部) | さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数 | / | 45 件 | 70 件 | 95 件 | | 120 件 |
| | | 22 件 | 51 件 | 86 件 | | | / |
| 14305 生活困窮者の生活保障と自立支援 (健康福祉部) | 生活困窮者等の就労・増収達成率 | / | 50.0% (23 年度) | 50.0% (24 年度) | 50.0% (25 年度) | | 50.0% (26 年度) |
| | | 41.9% (22 年度) | 44.2% (23 年度) | 42.2% (24 年度) | | | / |
| 14306 戦傷病者等の支援 (健康福祉部) | 戦傷病者等の支援事業への参加者数 | / | 1,145 人 | 1,145 人 | 1,145 人 | | 1,145 人 |
| | | 1,122 人 | 1,096 人 | 1,093 人 | | | / |

進捗状況（現状と課題）

- ①県社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を支援しましたが、今後も当事業の利用者の増加が見込まれることから、それに対応できる実施体制、特に専門員の適切な配置を確保する必要があります。
- ②県福祉人材センターによる福祉・介護人材確保事業により、9月末現在で281人の就職が決定（内定）しましたが、介護保険施設等の施設整備が進められる中で、依然として介護人材の確保が困難な状況が続いています。
- ③社会福祉法人の指導監督については、所轄庁である県と市が連携して行うとともに、市担当職員を対象とした研修会や縣市連絡会議を開催しました。今後も市とのより一層の連携が必要となっています。また、介護保険・障害福祉サービス事業者への指導・監査については、苦情等への随時対応を行う監査チームと定期巡回を行う指導チームを編成し、指導・監査の強化を図りました。
- ④現行の「第2次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」の進捗状況を検証するとともに、社会情勢の変化をふまえ、第3次推進計画を策定する必要があります。
- ⑤「三重おもいやり駐車場利用証制度」の利用証交付者数は21,189人（平成26年6月末）、駐車場の登録届出数は1,904施設・3,819区画（平成26年6月末）となり、着実に当制度が定着しつつありますが、依然として利用証を掲示していない車が多く見られます。

⑥生活保護の保護率が高止まりしている中で、必要な方には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しながら保護の適正実施を図るとともに、就労による自立を進めるため、保護開始直後から切れ目のない支援を行う必要があります。

(保護率 平成25年4月9.7%、平成26年4月9.6%、平成26年9月9.6%)

⑦平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に向けて、福祉事務所設置市町に対し、会議等を通じて情報提供を行うとともに、事業実施体制等についての意見交換の機会を設けるなど、福祉事務所設置市町の取組を支援しました。引き続き、法施行時の実施事業や体制について、福祉事務所設置市町と協議を行っていく必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が、地域で安心して生活することができるように、社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に関して、利用者の増加に対応できるように実施体制の確保を図ります。
- ②福祉・介護人材確保を図るために、労働局等の関係機関と連携し、県福祉人材センターによる職業紹介などの人材確保事業を実施します。さらに、新たな取組として潜在介護福祉士等の再就業を促進する取組などを実施します。
- ③社会福祉法人の指導監督については、県と市の連絡会議や研修会等の開催により、市との連携を密にし、法人指導を充実していきます。また、介護保険・障害福祉サービス事業者への指導・監査については、引き続き適切に実施していきます。
- ④平成26年度に策定する、平成27年度から30年度を計画期間とする「第3次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」に基づき、計画的に取組を進めます。
- ⑤「三重おもいやり駐車場利用証制度」の啓発を行い、適正な制度の運用を図るとともに、駐車場の登録について事業者等に協力を依頼します。
- ⑥各福祉事務所に対して生活保護の指導監査を実施し、保護の適正実施を指導するとともに、保護受給者の自立支援に向けた就労支援事業等を進めます。
- ⑦生活困窮者自立支援法に基づく各事業が円滑に実施されるよう、実施主体となる福祉事務所設置市町へ情報提供を行うとともに、県所管の郡部については町との連携のもと、生活困窮者の相談等に適切に応じ早期の自立支援を行うとともに、子どもの学習支援に取り組みます。また、生活保護世帯、生活困窮者世帯の子どもの「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。

主な事業

①日常生活自立支援事業【基本事業名：14301 地域福祉活動と権利擁護の推進】

予算額：(26) 140,935千円 → (27) 163,127千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。

②福祉人材センター運営事業【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】

予算額：(26) 41,452千円 → (27) 51,812千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

- ③（一部新）福祉・介護人材確保緊急支援事業【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】
予算額：(26) 28,136千円 → (27) 51,804千円
事業概要：離職者等に対する介護職員初任者研修課程の取得や就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業支援、シニア世代の介護職場への就労支援などを行います。
- ④社会福祉法人等指導監査費【基本事業名：14303 福祉サービスの適正な確保】
予算額：(26) 2,771千円 → (27) 2,587千円
事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。
- ⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【基本事業名：14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】
予算額：(26) 3,022千円 → (27) 3,070千円
事業概要：障がい者や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の登録について協力を依頼するほか、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発に取り組みます。
- ⑥生活保護扶助費【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(26) 1,856,864千円 → (27) 1,822,895千円
事業概要：生活に困窮する方に対して、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長を図ります。
- ⑦（新）生活困窮者自立支援事業【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(26) ー千円 → (27) 42,076千円
事業概要：生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談等に適切に応じ早期の自立支援を行うとともに、子どもの学習支援に取り組みます。